

2023年10月3日

石井正則

ALPS 処理水放出に対する執拗な海産物輸入停止

—かいま見える覇権国家中国の思惑—

1. 中国の不当な報復への私見

貿易の制限や禁止はしばしば外交交渉の報復手段として活用される。各国は貿易の制約を緩和すべく、世界貿易機関（WTO）や環太平洋パートナーシップ（TPP）などを設置、障壁の緩和や排除に努めている。しかしながら、ロシアのウクライナ侵攻に際して、エネルギー資源などの貿易が日米欧民主主義陣営と中露共産独裁陣営間での報復活動に発展、経済活動としての貿易ルールが崩壊の危機に陥っている。この引き金を引いたのは自国の国益に拘泥したロシアで、中露陣営の料簡の狭さを示したと言える。

両陣営対峙のなかで生じた、日本の ALPS 処理水放出への中国の度々の抗議と海産物輸入停止の報復は、日中間で異常な貿易紛争に発展した。本年9月の IAEA 第67回総会でも、中国は科学的根拠に基づかない執拗な抗議活動を展開した。

日本は ALPS 処理水の放出にあたり関係各国に安全性を説明し、多くの国の理解を得ている。原子力について専門性をもつ IAEA も、ALPS 処理水の海洋放出は「国際基準に合致」し「人および環境に対する放射線影響は無視できるほどである」と包括報告書で結論付けている。

私は、日中間の海産物貿易紛争は外交戦争となっているが、ALPS 処理水を核汚染水呼ばわりしての抗議は口実にすぎず、中国の覇権を意識した一連の活動の一貫ではないかと思っている。

こう考えると、この問題の解決は一筋縄ではゆかない。問題が風化するのを待つしかないだろう。

2. 海産物輸入停止は覇権王朝・中国の朝貢制度がルーツか？

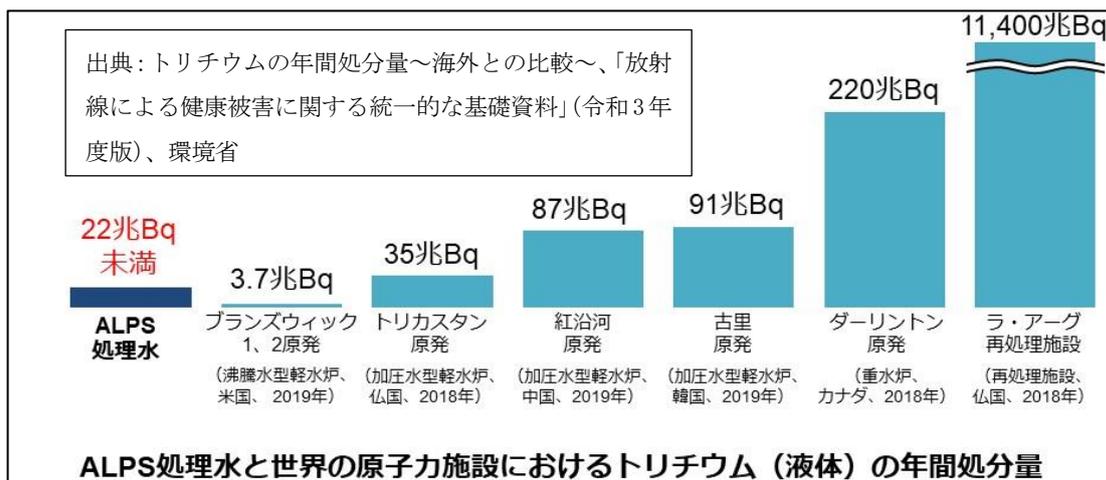
歴史を遡れば、朝貢制度による貿易が王朝の経済基盤を支えていた。足利義満の勘合貿易はこの制度によるものである。その一方、倭寇など王朝の意に沿わない民間貿易は海禁政策のもとで取り締まられた。因みに鎖国下の江戸幕府は、国交のある朝鮮とは対馬、オランダとは長崎を貿易の窓口としたが、国交がない中国とは清朝に朝貢していた薩摩藩帰属の琉球国を通して中国と貿易した。

一党一国の独裁国家である現代中国でも、貿易は国家管理の対象としてかつての朝貢スタイルを踏襲しているように思われる。日本からの海産物輸入停止からは、意に沿わない貿易を排除した中国王朝の朝貢制度を彷彿とさせる。

3. トリチウム水の放出は中国自身の問題 早期風化を期待！

このような政府の政策に人民が異議をはさまない方式を可能とするのは、自国民が「原子力施設から放出されるトリチウム水の放射線量が福島の数倍を超える」（次図）という事実を知らされていないからではなろうか？もし知るようになったら自国の海産物に対する風評被害に飛び火し、政府への批判となる恐れが懸念される。

この問題の風化は中国にとっても望むところではなろうか。



4. ALPS 処理水の安全性と風評被害の懸念の動向

ALPS 処理水は、放出基準 1 L 当たり 60,000Bq の 1/40、1500Bq に希釈して放出する。前述のように、IAEA のグロッシェ事務局長も「国際安全基準に合致」し、「人及び環境に対する放射線影響は無視できるほどである」との包括報告書を本年 7 月 4 日に公表している。

9 月 24 日、処理水放出から 1 ヶ月たった現在、発電所から 3km 以内の 10 カ所で採取した海水のトリチウム濃度は検出限界値 (1L 当たり 10Bq) 以内、また放出口周辺の海産物 (ヒラメなど) 捕獲調査でもトリチウムは不検出で、ともに異常は確認されていない。買い控えも生じていないようだが、政府は「安全と安心は違う」と訴える漁業者を支えるため、総額 1007 億円の支援の枠組みを決定した。

このように、政府は放出の安全性を科学的・実証的な根拠を示し地元福島県の関係者を始め国民に示してきた。それでも風評被害が生じた場合には被害の補償も約束している。海外に向けては様々な場 (G7 サミット、国連総会、IAEA 総会など) で説明を行ってきた。この結果、国内はもとより多くの国々からの理解が進んだことは高く評価できる。

5. おわりに

ロシアのウクライナ侵攻以降、自由主義陣営、共産独裁陣営の 2 極に加え、どちらにも属さない東南アジア、アフリカ、中南米の途上国陣営の発言力が増大してきた。この途上国陣営をめぐり、中国の覇権を意識した活動も目立っている。

このような中であって、日中間の貿易紛争がトリガーとなって、領土問題などに拡大することはなんとしても避けなければならない。このために日中間の外交が極めて重要になってきた。

日本としては科学的な安全性の実証的説明を繰り返し世界に訴え続けるとともに、福島産をはじめとする海産物の国内消費と輸出拡大に努め、影響を緩和することが重要である。海産物消費のため、国民一人年間 1000 円の海産物 (含むほたて貝 7 枚) 購入キャンペーンにも期待したい。

これらの活動により、この問題の風化を期待したい。